

研究所からのご案内

世界経済評論 2019年5・6月号

(通巻702号)

特集「腕づく米通商政策の帳尻」

発売 2019年4月15日

世界経済評論 2019年3・4月号

(通巻701号)

特集「グローバル経済界：動揺から
新秩序へ」

発売 2019年2月15日

2019年5月15日発行(毎月(奇数月)発行) / JIS3年刊行・通巻702号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論

5月
6月

World Economic Review 2019 Vol.63 No.3

【特集】腕づく米通商政策の帳尻

米中間選挙後の経済通商政策を占う……………秋山士郎
 日米貿易交渉の開始と今後の展望……………菅原淳一
 米通商政策に対する在米企業対応……………渡辺亮司
 NAFTA改定が日本企業に与える影響：工業製品を中心に……………福山章子
 米国のTPP11への参加の条件とその効果：
 米国のTPP復帰を導くための日本の戦略とは何か……………高橋俊樹

【副編集Society5.0】ライオン・ビルダーは製造業IoT化の一翼を担い得るか……………根本優一
 山澤逸平教授とAPECの発展……………浦田秀次郎・石戸 光

【コラム】Insight America アメリカの民主主義と大統領……………佐藤彰彰
 Chat Biz-USA アメリカの大学研究教育制度の知られざる「現状」……………小田部正明
 外国人による日本語の味わい……………安部憲明
 いま、なぜ、企業理念なのか?……………新 将命

【書評】高橋彰彰編著「グローバル化の光と影—日本の経済と働き方はどう変わったのか」……………吉川純子

【巻頭言】ポスト大阪G20……………島山 薫

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
 INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT 発売元：文眞堂

2019年3月15日発行(毎月(奇数月)発行) / JIS3年刊行・通巻701号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論

3月
4月

World Economic Review 2019 Vol.63 No.2

【特集】グローバル経済界：動揺から新秩序へ

寺島実郎が語る 世界経済の動揺と新秩序への始動……………寺島実郎
 SDGs時代に求められるユニバーサルデザインの新しい視座……………赤池 学
 グローバル経済をゆるがす構造的変化の行方……………中島厚志
 デジタル・エコノミーにおける競争政策の課題……………武田邦重

【副編集Society5.0】G.A.F.A.の時代とその意味：プラットフォームの本質……………伊田昌弘
 【論文】中国の「一帯一路」構想：5年間の成果と課題……………交通インフラの整備を促すために……………小島末夫

【研究書庫】英国のEU離脱と農業分野における諸課題……………桑原田智之
 【革論新書】第4次産業革命・イノベーションに向けた人材の育成を！……………賀賀 等
 企業の存亡を決める3つのC……………新 将命
 Chat Biz-USA アメリカの大学生の就職活動……………小田部正明
 Insight America 感謝祭は作り話……………佐藤彰彰

【書評】
 コスタス・ラバヴィアス著／斎藤美彦著「金融化資本主義—生産なき利潤と金融による搾取」……………窪部正義
 朝岡信一編著「日本社会に生きる中小企業」……………内海 孝
 François Bourguignon著「The Globalization of Inequality」……………安部憲明
 トーマス・クレイム著 久米五郎太郎訳「だれも置き去りにしないフリップ」NGOのチャレンジ……………濱藤澄彦

【巻頭言】デジタル資本主義時代の勝者……………此本吾吾

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
 INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT 発売元：文眞堂

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻
 町533番地

TEL: 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,296円(消費税込み、送料別)

年間購読料 6,480円(消費税込み、

送料共)

活動報告

1. 役員会

第21回通常理事会を3月8日に開催しました。

- 平成31年度事業計画、予算が承認されました。

第22回通常理事会を6月3日に開催します。また、第12回定時評議員会を6月19日に開催します。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) WTO 改革への課題と方向調査研究補助事業

(2) ASEAN の新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究補助事業

(3) タイとメコン経済圏サプライチェーン展開支援調査研究補助事業

(4) トランプ大統領の保護主義下における日本の米国事業戦略調査研究補助事業

2-2 受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めます。

(1) 日 EU・EPA などの FTA の進展が企業活動にもたらす影響調査事業
5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業を開始しました。

(2) 中国：第4次産業革命期下における中国経済の可能性と課題に関する研究事業

(3) 地域の対途上国互恵ビジネス促進事業化研究事業

2-3 研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。

国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一
杏林大学名誉教授）

- 第1回（6月10日開催予定）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授）

本年度は、中国の海外直接投資等に関連した諸問題について調査研究をします。

- 第1回（6月開催予定）

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦 ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授）

本年度は、欧州議会選挙の結果および欧州委員会委員長、欧州中央銀行総裁の交代などを踏まえ、EUの行方を注視するとともに、英国の離脱交渉をフォローします。

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員）

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行います。

(6) 地域の対途上国互惠ビジネス促進事業化研究会（座長：長坂寿久 ITI 客員研究員、元拓殖大学教授）

途上国とわが国地域の協働による新商品開発を通して、双方でクロスボーダーCSV（共有価値の創造）の成果を挙げ、双方のSDGs（持続的開発の目標）を達成するための事例研究とビジネスモデル化の具体化を研究します。

- 第1回（6月3日開催予定）

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI 客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。

10月にセミナー開催を予定していません。

- 第1回（6月12日開催予定）

(8) タイ・サプライチェーン研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院国際協力研究科准教授）

- 第1回（6月開催予定）

(9) WTO 改革への課題と方向調査研究会（座長：中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授）

目下機能不全に陥っているWTO改革について①デジタル貿易と電子商取引、②農業補助金、③国有企業、④途上国・

卒業・柔軟性・SDGsなどをとり上げ、改革の方向を探ります。

9月に中間報告セミナーを予定しています。

- 第1回（4月8日）

「WTO改革をめぐる議論の動向等」

中川淳司（中央学院大学現代教養学部教授）

- 第2回（6月24日開催予定）

(10) ASEANの新たな発展戦略と日本の機械産業調査研究会（座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

本年度は、ASEANが2025年に向けて策定した戦略目標のうち、イノベーションや電子商取引、中小企業育成といった新たに重点が置かれた分野を中心に、ビジネス面への影響を調査分析します。

- 第1回（7月開催予定）

(11) 米国研究会（座長：滝井光夫 桜美林大学名誉教授）

本年度は、トランプ大統領の就任以来、色々な米国通商商法の適用が矢継ぎ早に実行され、世界の通商環境が大きく変化しましたので、これにどう日本企業が対応すべきかに焦点を当てたいと思っています。

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2019年2月以降に発刊した調査研究

報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

・No.81 中国の新時代の新矛盾に対処する国内外における経済・社会統治のあり方（平成30年度（一財）貿易・産業協力振興財団助成事業）

・No.82 東アジア及びTPP11のFTA効果とそのインパクト調査事業結果・報告書（平成30年度（一財）貿易・産業協力振興財団助成事業）

・No.83 日本の地域活性化を促す途上国との互恵ビジネス開発（平成30年度（一財）貿易・産業協力振興財団助成事業）

・No.84 トランプ政権下の北米における新たな生産調達戦略（平成30年度（公財）JKAによる競輪補助事業）

・No.85 ミャンマー経済の現状と展望（平成30年度（公財）JKAによる競輪補助事業）

・No.86 深化するASEAN経済共同体2025の基本構成と実施状況（平成30年度（公財）JKAによる競輪補助事業）

・No.87 紛争事例に見る主要国の流通市場変化と問題点（平成30年度（公財）JKAによる競輪補助事業）

・No.88-1.2 [山澤逸平先生追悼企画] アジア太平洋経済と通商秩序－過去、現在、将来－

・No.89 欧州の再生に向けた統合方式の模索－欧州統合白書の5つのシナリオを中心に－（ITI欧州経済研究会編）

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。

3-3 ITIセミナー

- (1) 日本貿易会共催「グローバル・インサイト」セミナーシリーズ「米国の保護主義と日本の対応」(3月27日、一般社団法人日本貿易会 A 会議室)
 - ① 「日米貿易摩擦と米中貿易摩擦の比較」今村卓 (丸紅経済研究所所長)
 - ② 「暴走するトランプ政権と日本の対応－保護主義とメガFTA の動きにどう対応するか－」馬田啓一 (杏林大学名誉教授)
 - ③ 「日米貿易交渉の注目点」菅原淳一 (みずほ総合研究所政策調査部首席研究員)

4. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』

「世界経済評論」(隔月刊発行)を発刊しました。

- ・702号 (2019年5-6月) 4月15日
「腕づく米通商政策の帳尻」
- ・703号 (2019年7-8月) 6月15日発売予定
「英国・EUの異次元生存戦略」
<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文真堂

TEL : 03-3202-8480

e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集 (査読付論文の掲載)

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

(2) 世界経済評論編集企画委員会

4月4日に第11回世界経済評論編集企画委員会を開催しました。2019年6月、8月刊の特集テーマについて検討しました。

(3) 世界経済評論検討委員会

今後の世界経済評論誌の発行について議論する検討委員会を設け、第3回検討委員会を4月12日に開催しました。

(4) 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4~6名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

平成29年度のアクセス数は前年同期比46%増の18万2,500件でした。

<http://www.world-economic-review.jp/>

jp/impact/

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

5. ホームページ

5-1 フラッシュ欄

- ・No.424 「混迷する英EU離脱交渉（その2）－英議会、離脱案を3回否決、高まる「合意なき離脱」リスク」（田中友義、4月15日）
- ・No.425 「ベネズエラ危機が誘発した移民動向の変化」（内多允、4月22日）
- ・No.426 「2019年OECD「対日経済審査報告書」の概要」（安部憲明、4月26日）
- ・No.427 「東日本大震災8年とインバウンド振興～防災とサイエンス・ツーリズムに力を～」（山崎恭平、5月8日）

5-2 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2019年4月以降の講師等派遣は次のとおりです。

- ・4月23～27日 中国政府「第2回一带一路国際協力サミットフォーラム」江原規由
- ・5月14～17日 中国共産党「アジア文明対話大会」江原規由
- ・5月20、24日 人事院「人事院平成26年度初任行政研修」高橋俊樹
- ・6月15日 一带一路研究センター「第1回一带一路東京フォーラム」江原規由
- ・6月16日 京都大学「万博研究会」江原規由

6-2 寄稿等

2019年4月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・粤港澳（広東・香港・マカオ）大湾区計画綱要（人民中国4月号）江原規由
- ・世界へエールを送る中国経済（人民中国5月号）江原規由
- ・一带一路と伙伴関係（現代の理論4月号）江原規由
- ・日本企業のASEAN投資（月刊グローバル経営6月号）大木博巳

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）